

ラテンアメリカ諸国と非西側諸国の外交関係の変遷 —覇権主義と西側国際秩序への異議申し立て—

浦部 浩之

Changes in Diplomatic Relations between Latin American Countries and Non-Western Countries: Challenges to Hegemony and the Western International Order

URABE Hiroyuki

From the perspective of Western developed countries, the rise of the Global South is often discussed with a certain degree of concern, especially after Russia's 2022 invasion of Ukraine. However, Latin American countries are not always aligned with China, Russia, and other southern countries. For example, unlike other BRICS countries, Brazil voted in favor of resolutions to condemn Russia in the UN General Assembly and has not yet joined the Belt and Road Initiative promoted by China. We should understand the precise differences between countries and regions in terms of how they want to build a new international order. In case of Latin America, left-wing governments built new regional forums such as the CELAC, UNASUR, and ALBA in the 2000s to counter the influence of USA hegemony, and at this time Brazil sought cooperation with emerging countries by building the "IBSA (India, Brazil and South Africa) Forum" and the "BRICS Summit" mechanisms. Nevertheless, after the mid-2010s, almost all left-wing governments lost electoral support and handed power over to the right or leaned toward an authoritarian style. As a result, the regional forums lost momentum and became dysfunctional in promoting cooperation. Currently, economic ties between China and Latin American countries are growing through increasing trade and investment. Chinese diplomatic policy is more

strategic, as shown in China's invitation of Latin American countries to join the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) and the Belt and Road Initiative to advance China's counter-hegemony project. Nevertheless, Latin American countries' political positions are pragmatic, and they do not necessarily share Chinese ambitions, although they emphasize the promotion of economic relations. Brazilian President Lula, who returned to power in 2023 after 12 years, has sought to reestablish South American and Latin American integration, though his objective is not to form an international group constituting a counterweight to Western countries, but to build a new international order where all nations are equal and fair.

はじめに

西側先進国の視点からグローバルサウスの台頭がある種の懸念も込めて語られることが多くなっている。とくにそれは2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻の後に強まってきた。おそらくそこには、多くの「南」の国々が対ロシア制裁に同調しないことへの不満や苛立ちがあり、またそれらの国々を取り込もうとする中国やロシアへの警戒感があるろう¹。本稿で取り上げるラテンアメリカにおいても、米国による覇権の行使や西側先進国が主導する政治経済システムへの反発は歴史的に強かった。21世紀に入ると、南米諸国連合（UNASUR: Unión de Naciones Suramericanas）やラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC: Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños）などの対米自立を重視した新たな地域統合の設立、そしてIBSA（インド・ブラジル・南アフリカ共和国）対話フォーラムやBRICS（BRICs）などの域外の新興国との外交対話の枠組みの創設といった新たな動きも強まった。

ただ、そうしたラテンアメリカ諸国の外交がそのまま、西側への対抗勢力を

1 日本政府も2023年度版の『外交青書』で初めて「グローバル・サウス」という語を用い、「これらの国々の多くは、国連総会での決議などにおいて棄権票を投じて欧米とロシアとの間で中間的な立場をとったり、対ロシア制裁に消極的な傾向を示すという点で共通性がある。これら諸国からは、先進国は欧州の課題には熱心だが、彼らの直面する課題には十分な関心を払ってくれない、あるいは普遍的価値の適用において、先進国の対応は二重基準ではないかとの疑問の声が上がっている」（3頁）としている。

形成しようとする中国やロシアへの同調を意味しているとするのは正しくない。たとえば国連総会ではウクライナ侵攻後の1年間に対ロシア非難の決議が6つ²採決にかけられたが、ブラジルはそのうち4つに賛成しており、いずれの決議にも賛成していない他のBRICS諸国とは明らかに一線を画している。ブラジルは中国の主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB: Asian Infrastructure Investment Bank）の米州で唯一の創設メンバー国となっていながら、一帯一路には多くのラテンアメリカ諸国と立場を異にして未だ加盟していないことにも注意しておいてよいであろう。

ラテンアメリカは米国の覇権主義や西側主導の国際秩序にいかに向き合おうとしているのであろうか。本稿はその考察の一助として、ラテンアメリカと非西側諸国との外交関係の歴史的変遷をあらためて確認したい。

1. 自立の追求：冷戦期の第三世界外交と冷戦後の新しい地域主義

（1）冷戦期ラテンアメリカの第三世界外交

国際政治の場裏における第三世界諸国による連帯の出発点は、1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）にある³。ただ、すでに19世紀初頭に独立を達成していたラテンアメリカ諸国はアジア・アフリカ諸国とは歴史的経験が大きく異なり、この会議に結集した29カ国の中にラテンアメリカからの参加国は一つもなかった。続いて1961年、第1回非同盟諸国首脳会議がユーゴスラビアのベオグラードで開催されるが、ラテンアメリカは米国の主導する西側秩序の中に組み込まれていたのが実情で、同会議に参加したのは1959年に革命を達成していたキューバのみであった。

ラテンアメリカ諸国とアジア・アフリカ諸国との間で強い接点ができるのは、1964年の第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）の開催とそれを機に行われた

2 A/RES/ES-11/1（2022年3月2日）、A/RES/ES-11/2（2022年3月24日）、A/RES/ES-11/3（2022年4月7日）、A/RES/ES-11/4（2022年10月12日）、A/RES/ES-11/5（2022年11月14日）、A/RES/ES-11/6（2023年2月23日）の6件。

3 冷戦期の第三世界外交については、次が参考になる。遅野井茂雄（1993）「ラテンアメリカと第三世界―グローバリズムとの接点で」細野昭雄・畑恵子編『ラテンアメリカの国際関係』新評論、113～128頁。子安昭子（2021a）「域内協力を軸とするラテンアメリカの南南協力と南南外交」畑恵子・浦部浩之編『ラテンアメリカ 地球規模課題の実践』、新評論、287～307頁。

77ヵ国グループ（G77）の結成のときのことである。UNCTADでは南北間の経済格差の是正が大きな焦点となり、これ以降、その道筋として一次産品価格の安定化や関税上の優遇措置といった国際経済システムの改善がG77によって主張されるようになった⁴。

その後、ラテンアメリカ諸国は徐々に非同盟諸国運動にも合流していった。1970年の第3回非同盟諸国首脳会議（ザンビア・ルサカ）ではブラジルなどの7ヵ国がオブザーバー国として参加し⁵、1973年の第4回会議（アルジェリア・アルジェ）ではアルゼンチン、チリ、ペルーの3ヵ国が正式の加盟国となった。そして1979年の第6回会議の開催地には、ラテンアメリカから初めてキューバのハバナが選ばれた。

しかしながら、1980年代に入ると第三世界の結束は弱まった。それは「東アジアの奇跡」を遂げた国々と成長から取り残された国々との南南格差が拡大したことなどいくつかの要因によるが、ラテンアメリカに関しては1980年代、政府が経済に深く介入する国家主導型の開発主義が破綻し、未曾有の経済危機に陥ったことが大きかった。多額の累積債務を抱えて債権国に対する発言力を失ったラテンアメリカ諸国は、米国や国際通貨基金（IMF）、世銀などが債務救済との抱き合わせで求めるネオリベリズム改革に踏み切らざるをえなくなり、冷戦終結とともに西側諸国の支援が旧東側の移行経済国に向かうことへの懸念も相俟って、1990年6月に米国が提示した支援策やその一環として提唱された米州自由貿易圏（FTAA: Free Trade Area of the Americas）構想を素直に受け入れた。ネオリベリズムへの移行によって少なくともマクロ経済が持ち直したのは事実であり、1994年12月にキューバを除く全34ヵ国の首脳が一堂に会して27年ぶりに開催された米州首脳会議（その後これが第1回会議と位置づけられる）では、民主主義とネオリベリズムの推進を謳う宣言（「マイアミ宣言」）が全会一致で採択された。「南」の国々の変化は、1995年10月に開催された第11回非同盟諸国首脳会議（コロンビア・カルタヘナ）で議長を務めたサ

-
- 4 UNCTADの初代事務局長を務めたアルゼンチン出身の経済学者ブレビッシュによる、一次産品輸出に特化した発展途上国の交易条件が工業製品を輸出する先進国に対して長期的に悪化することやその克服のための輸入代替工業化政策を推し進めるべきことを唱える理論が大きな影響力を持った。
 - 5 なお、この会議でカリブ地域からガイアナ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴが新たに加盟するが、これら3ヵ国は1960年代以降に独立した旧英領の島嶼国であり、政治的目標は同じ時期に独立したアジア、アフリカ諸国に近かった。

ンペル・コロンビア大統領が、貧困解消を最優先課題と位置付けつつ「先進国との対決は意味のない時代錯誤である」と演説したことにも表れていた⁶。

(2) 対米自立を目指す新しい地域統合の誕生

しかしながら、歴史的にも稀な米国とラテンアメリカ諸国との協調関係は、そう長くは続かなかった。その理由としては第一に、経済の自立を取り戻したラテンアメリカ諸国が、米国主導による米州秩序の構築への警戒を強めたことがある。1998年4月に開催された第2回米州首脳会議（チリ・サンティアゴ）では、FTAAに関する協議の中で労働や環境に関する規制の強化を求める米国に強く抵抗した。注目すべきはこの会議の前々日、メルコスル（南米南部共同市場／MERCOSUR: Mercado Común del Sur）とアンデス共同体（CAN: Comunidad Andina）という南米大陸内の二つのサブ地域統合を結んだ南米自由貿易地域の創設を目指すとの枠組み協定が関係各国の間で締結されたことである。そこには域内の経済統合を先行して進め、団結して米国と渉りあいたいとの思惑があった。

第二に、マクロ経済が好転したにもかかわらず貧困や格差の問題が一向に解消されず、人々の間で米国が推し進めるネオリベリズムが諸悪の根源であるとする言説が支持されるようになったことがある。とりわけアルゼンチンの金融危機（2001年12月）のときに米国が支援の手を差し伸べなかったこと、反ネオリベリズムを掲げるベネズエラのチャベス政権に対するクーデタ未遂事件（2002年4月）のときに米国が一時的に成立した「新政権」を承認したことは、米国に対する不信をおおいに強めることになった。

ラテンアメリカではベネズエラのチャベス政権の誕生（1999年2月）を皮切りに、ブラジル（2003年1月）、アルゼンチン（同年5月）、ウルグアイ（2005年3月）、ボリビア（2006年1月）などでも相次いで左派政権が誕生し、地域全体が「左旋回」していった。FTAA構想も2005年11月に開催された第4回米州首脳会議（アルゼンチン・マルデルプラタ）で、左派政権諸国の反対により事実上頓挫した。

6 Samper Pizano, Ernesto (1995) "Discurso de Bienvenida del señor Presidente de la República de Colombia, Ernesto Samper Pizano, en la sesión Inaugural de la XI Cumbre de Jefes de Estado y de Gobierno del Movimiento de Países No Alineados," *Colombia Internacional*, 1(31), pp.28-32. (<https://revistas.uniandes.edu.co/index.php/colombia-int/article/view/2381/940> 2024年7月25日最終閲覧)

こうした流れの中でラテンアメリカ諸国は、米国の影響力を排除した地域協力の枠組みの構築を目指し、新しい地域統合を次々と設立していくことになる⁷。まず南米ではブラジルの主導のもとで2005年9月、南米大陸の全12カ国が参加する南米諸国共同体が立ち上げられ、それを母体に2008年5月、南米諸国連合(UNASUR)が設立された。続いて同年12月には米国とカナダを除外しメキシコ以南の全33カ国が一堂に会する史上初めてのラテンアメリカ・カリブ首脳会議が開催され、この枠組みは2013年1月、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)へと発展した。他方、チャベス大統領は2004年12月に締結されたベネズエラ・キューバ二国間協定を母体に、域内の中小国を順次招き入れ、反米・反ネオリベラリズムを鮮明に掲げる米州ボリバル同盟(ALBA: Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América)の構築を推し進めていった。

2. 地域間外交の新たな展開

(1) ブラジルとベネズエラによる二つの異なる国家戦略

2000ゼロ年代にラテンアメリカで誕生した左派政権は十数年にわたり持続し、新しい地域統合を軸に各国間の連帯も強められていった。ただ、広く論じられてきたとおり、ブラジルやチリなどの「よい左派」ないしは「穏健左派」とベネズエラやボリビアなどの「悪い左派」ないしは「急進左派」との間には、再分配政策の中身や議会制民主主義の尊重の点で大きな違いがあり⁸、両者の違いは対外政策の面にも大きく表れた。すなわち、バージェスが論じるとおり、チャベス大統領が市場経済やグローバリズムを拒絶していたのに対し、ブラジルは経済グローバル化という現実にもむしろ正面から向き合い、その中で自己の経済的機会を拡大することを目指していた⁹。こうした両国の姿勢のことをエルナンデスはベネズエラの「ボリバル主義」(bolivarianismo)とブラジルの

7 一連の地域統合の成立過程や特徴については次にも記してある。浦部浩之(2022a)「ラテンアメリカにおけるポストネオリベラリズム期の地域統合—その歴史的文脈と新たな統合の試み—」『国際政治』207、65～80頁。

8 代表的な論考としてはカスタンニェダがある。Castañeda, Jorge G. (2006) "Latin America's Left Turn," *Foreign Affairs*, 85(3), pp.28-43.

9 Burges, Sean W. (2007) "Building a Global Southern Coalition: The Competing Approaches of Brazil's Lula and Venezuela's Chavez," *Third World Quarterly*, 28-7, pp.1343-1358.

「新開発主義的南米主義」(sudamericanismo neodesarrollista)と呼び、「帝国主義」対「主権」の論理を強調する前者に対し、「従属」対「自立」の論理を強調する後者がより穏健で妥協的であったとする¹⁰。

ベネズエラ的外交政策と国家発展戦略は、米国にきわめて敵対的なものであった。チャベス大統領は、湾岸戦争後にイラクを訪れてフセイン大統領と会談した初の国家元首となり(2000年8月)、イランにも任期中に5回も訪問を繰り返して関係緊密化を見せつけた(なお、イランのハタミ、アフマディネジャド両大統領も数回にわたりベネズエラを訪問)。ロシアに対しても常に寄り添う姿勢を見せ、2008年のグルジア(ジョージア)紛争後には、アブハジアと南オセチアを国家承認した。

他方、ブラジルの描く国家戦略は、地域大国として域内での主導権を発揮しつつ、国際社会においても新興国の代表として、多極化された世界での新しい国際秩序形成の主要な担い手となることであった。冷戦期までのラテンアメリカ諸国と第三世界諸国との関わりは上にもふれたとおり、G77や非同盟諸国運動を通じた「南」側全体を包摂して進められた連帯に限られていた。しかし21世紀に入ると、2001年の第1回東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム(FEALAC: Forum for East Asia-Latin America Cooperation)外相会議の開催(チリ・サンティアゴ)、2005年の第1回南米・アラブ首脳会議(ASPAC: Cumbre América del Sur-Países Árabes)の開催(ブラジル・ブラジリア)、南米・アフリカ協力フォーラム(ASA: Foro de Cooperación América del Sur-África)の結成とそれに基づく2006年の第1回南米・アフリカ首脳会議の開催(ナイジェリア・アブジャ)など、地域対地域の新しい協力関係の構築が試みられるようになった¹¹。

ASPACを提唱して自国に首脳会議を招き、またオバサンジョ・ナイジェリア大統領と協議してASAの創設を主導したのはいずれも2003年に就任したブラジルのルラ大統領である。ルラ大統領はつまり、UNASURの構築を主導して南米の大国として域内諸国の結集を図り、それを中東やアフリカの国々と組織

10 Hernández Nilson, Diego (2019) "El regionalismo latinoamericano del siglo XXI en clave discursiva: auge y caída del bolivarianismo y el sudamericanismo neodesarrollista," in José Briceño Ruiz et al. eds., *La integración latinoamericana en debate*, Editorial Teseo.

11 ただこれらの地域間協力の枠組みのいくつかは、後に述べるようなラテンアメリカの側の統合へのモメンタムの低下、中東での地域情勢の不安定化、アジアにおける中国の存在感の圧倒的拡大による利害の変質などによりやや停滞気味である。

的に結び付けようとしたのである。

そのルラ大統領が、これら多国間フォーラムの形成と並行して重視したのは、域外の各地域を代表する新興国との関係を緊密化させ、国際社会の中での影響力を高めることであった。その一つがIBSA（インド・ブラジル・南アフリカ共和国）対話フォーラムであり、もう一つがBRICS（BRICs）首脳外交である。

（２）IBSA 対話フォーラム

ブラジルによる新興国外交は、まずIBSAから始まった。IBSAは2003年6月、シンハ・インド外相、アモリン・ブラジル外相、ドラミニニズマ・南アフリカ共和国外相がブラジリアに集い、IBSA対話フォーラムが設立されたことを出発点とする。このフォーラムの要諦は設立宣言（「ブラジリア宣言」¹²⁾）に明記されているとおり、アジア、南米、アフリカの3大陸にまたがる「三つの活気に満ちた民主主義国によるパイオニアの会議」（pioneer meeting of the three countries with vibrant democracies）ということにあった。この3カ国はまた、9ヵ月後の2004年3月に開催されたニューデリーでの2回目の3カ国外相会談で採択された行動計画（「ニューデリー協力課題・行動計画」¹³⁾）に明記されているとおり、国連安保理が国際社会の現実に照らして代表性を有していないとの観点から国連改革を求めるとの点でも目標を共有していた。その後2006年9月には、ルラ大統領、シン・インド首相、ムベキ・南アフリカ共和国大統領の参加のもと、ブラジリアで初のIBSA首脳会議が開催された。そのときに採択された「共同宣言」¹⁴⁾では、「アジア、南米、アフリカにある三つの巨大な多文化・多民族の民主主義国」（three large multicultural and multiracial democracies of Asia, South America and Africa）との自己定義がなされ、国

12 “India-Brazil-South Africa Dialogue FORUM Brasilia Declaration, 6 June 2003” (http://www.ibsa-trilateral.org/images/Brasilia_Declaration_2003.pdf 2023年9月17日最終閲覧)

13 “India-Brazil-South Africa (IBSA) Dialogue Forum Trilateral Commission Meeting, New Delhi Agenda for Cooperation and Plan of Action” (<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/3168/IndiaBrazilSouth+Africa+IBSA+Dialogue+Forum+Trilateral+Commission+Meeting+New+Delhi+Agenda+for+Cooperation+and+Plan+of+Action> 2023年10月21日最終閲覧)

14 “Joint Declaration on the First IBSA Summit, 13 September 2006.” (<https://www.gov.za/af/joint-declaration-india-brazil-south-africa-ibsa-summit-0> 2023年10月24日最終閲覧)

連改革をはじめとするグローバルな課題に関する政治協議を深め、また3大陸間にある途上国間の交流と南南協力を主導することが謳われた。

この3カ国の枠組みは、後に発足するBRICs 4カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国）首脳会議に南アフリカ共和国が加わったことでその全体がBRICsに包摂されるかたちとなり（2011年4月）、IBSAの首脳会議は2011年10月にプレトリアで開催された第5回会議を最後としている。ただ実務レベルでのIBSAの活動は続けられており、外相会議も数年間隔で継続され、直近では2022年9月に第10回会議（ニューヨーク）が開催された¹⁵。南南協力は3カ国の主要な目標の一つであり、それを推進するための「IBSA基金」が設立されている¹⁶。

（3）BRICS（BRICs）首脳外交

BRICs外交が本格的に始まるのは2008年5月、ロシアのエカテリンブルクで初めての4カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国）外相会議が開催されたことである。BRICsは今でこそ中国の存在感が目立つが、当初これを主導したのはロシアであった。すなわち、外相会議から約1年半遡る2006年9月、第61回国連総会の機にニューヨークで、メドベージェフ大統領とプーチン首相の意を受けたラブロフ・ロシア外相とアモリン・ブラジル外相との会合が持たれ、ロシア側からBRICs 4カ国での対話の枠組みの構築が提案されたのである¹⁷。当時、国連の安保理改革を目指すブラジルと常任理事国のロシアの間には異なる利害もあったが、多極化する世界での新しい国際秩序の構築を目指すという点では、両国の利害は一致していた。ブラジル以外のRICs 3カ国（ロ

15 “Joint Communiqué Following the 10th IBSA Trilateral Ministerial Commission Meeting, New York, September 21, 2022.” (<https://www.ibsa-trilateral.org/pdf/Joint-Communique-following-the-10th-IBSA-Trilateral-Ministerial-Commission.pdf> 2024年7月26日最終閲覧)

16 2020年までに31カ国を対象に農業や教育、医療、水といった分野の35の開発プロジェクトに4361万ドルの資金が拠出（一部は予算化の段階）されている。IBSA (2021) IBSA Fund Annual Report 2020, p.37. (<http://www.ibsa-trilateral.org/pdf/SSC-IBSA-Report-WEB.pdf> 2023年10月21日最終閲覧)

17 この協議が進展した要因として、ラブロフ、アモリンの両外相が1990年代の長い期間、ニューヨーク駐在の外交官として交流を重ねていたことがあったともされる。一連の経緯については次を参照。Stuenkel, Oliver (2020) *The BRICS and the Future of Global Order*, 2nd edition, Lexington Books, pp.22-23.

シア、インド、中国)の間では2001年9月以来、国際テロやアフガニスタン問題などを協議する外相会議が毎年開催されており¹⁸、これにブラジルを加えたもう一つの枠組みをつくるとのロシアの提案は、ブラジルにとっては魅力的なことであった。

こうして最初のBRICs外相会議が開催された1年4ヵ月後の2009年9月、同じエカテリンブルクで最初のBRICs首脳会議が開催された。なお、この会議は第9回上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)首脳会議の機会をとらえてのものであった。折しもこの1年4ヵ月の間にリーマンショックが発生し(2008年9月)、それを受けて初のG20首脳会議が開催される(同年11月)など、国際社会における新興国の立場は強まりつつあった。BRICs首脳会議後に発出された「共同声明」¹⁹でも、金融危機に対処する中心的な役割をG20が担うべきことや世界経済の変化を反映した国際金融制度の改革を進めるべきことなどが訴えられていた。第2回となるBRICs 4ヵ国による首脳会議はその翌年(2010年)4月にブラジリアで開催され(なお、このとき第4回IBSA首脳会議も並行して開催されている)、翌2011年4月に行われた中国・三亚での第3回の会議のときに南アフリカ共和国が加えられて、BRICSは5ヵ国体制となった。

これ以降、BRICS首脳会議は、パンデミック下でのオンライン開催を挟みつつも、今日まで年1回の首脳会議が、1人の首脳も欠席することなく継続されている²⁰。この間に次のような重要な出来事があった。第一に、2012年3月の第4回首脳会議(インド・ニューデリー)で独自の開発銀行(仮称BRICS銀行)を創設することについての協議が開始され、開催地が一巡する2013年3月の第5回首脳会議(南アフリカ共和国・ダーバン)でその設立が合意されたことである。2014年7月の第6回首脳会議(ブラジル・フォルタレザ)で新開発銀行(NDB: New Development Bank)という名称や授權資本の規模、本部所在地などの詳細が決定され、2015年7月の第7回首脳会議(ロシア・ウファ)に合わせるかたちでNDBの第1回総会もモスクワで開催されて、その2

18 Stuenkel (2020), 同上書, p.22.

19 “Joint Statement of the BRIC Countries’ Leaders, Yekaterinburg, Russia, June 16, 2009” (<http://brics.utoronto.ca/docs/090616-leaders.html> 2023年9月16日最終閲覧)

20 Stuenkel (2023) “BRICS expansion would be a sign of China’s growing influence,” (<https://www.economist.com/by-invitation/2023/08/18/brics-expansion-would-be-a-sign-of-chinas-growing-influence-says-oliver-stuenkel> 2023年9月17日最終閲覧)

週間後に上海に本部を置くNDBが開業した。これはBRICSがいわば機構化される意味を持った²¹とも言える。

第二は、第一の点も関係するが、BRICS外交の進展と歩調を合わせるかのように、この時期に中国が急速な経済成長を遂げ、BRICSの内部においても大きな影響力を獲得したことである。アジアインフラ投資銀行（AIIB）と一帯一路の構想が提唱されたのが2013年、AIIBが開業したのは2016年のことであり、NDBの提唱と開業はそれぞれこれに1年先立っていた。こうした中国の国際開発金融の分野での影響力の拡大は、他のBRICS諸国にとっては懸念の種ともなった。NDBの当初の資本金500億ドルが5ヵ国から100億ドルずつ均等に出資されることになったのは、各国の影響力を均等化させるためであった²²。なおこの出資割合の均等化は、とくにインドの意向を反映したものであるとされる。

第三は、ロシアにとってはBRICSが、自国の国際的な地位と一定の影響力を保全する重要な装置となったということである。ロシアは2014年3月のクリミア侵攻で国際的に強い批判に晒され、G8から締め出されることになった（同年6月にロシア・ソチで開催される予定であったG8首脳会議は中止）。しかしながらG20首脳会議（同年11月にオーストラリア・ブリスベンで開催）に関しては、ビショップ同国外相によるプーチン大統領のG20出席を認めるべきではないとする発言に対し、BRICS諸国は共同で懸念表明を発出し²³、ロシアを守った。これに先立ち2014年7月にブラジルのフォルタレザで予定されていたBRICS首脳会議に関しては、ブラジルは米国などからロシアを招待しないことを求められたが、ブラジルはこれを拒否した²⁴。ブラジルは多極化する世界における新国際秩序構築という大義のもと、西側先進諸国の圧力に抵抗したのである。

21 StuenkelはNDBの創設に向かう2012～14年の時期をBRICSにとっての機構化（institutionalization）に向かう過程と表現する。Stuenkel (2020) 前掲書, pp.77-108.

22 NDBの創設の経緯については次も参照。子安昭子 (2021b) 「BRICS首脳会議（2009年～2019年）―『実体化』に向けた10年の歩みとブラジル外交」『Encontrso Lusófonos』22、30～32頁。

23 Stuenkel (2020) 前掲書, p.162.

24 Stuenkel (2020) 前掲書, p.162.

3. 中国とロシアによるラテンアメリカへの接近

(1) 中国による対ラテンアメリカ外交

ラテンアメリカに相次いで誕生した左派政権は先述したとおり、2010年代の半ばまで十数年にわたり政権を維持するが、それは突き詰めれば中国のおかげであった²⁵。中国とラテンアメリカ・カリブ諸国との貿易は今世紀初頭までは微々たるものであり、2000年にはわずか120億ドルに過ぎなかった。それが加速度的に増大し、2013年には2750億ドルへと22倍になった²⁶。貿易相手国としての重要性も高まり、たとえばブラジルの場合、輸出先に占める中国の割合（金額）は1991年には0.7%、2000年には2.0%にすぎなかったが、2010年には15.2%となって米国（9.6%）を抜き、2015年に18.6%、2018年に26.8%にまで膨れ上がった²⁷。経済成長に伴う中国の旺盛な食料・飼料や鉱物・エネルギーへの需要²⁸が資源価格を高騰させ、これら産品に比較優位を持つラテンアメリカ諸国の左派政権に再分配政策の原資となる莫大な輸出収入をもたらしたことが、政権の持続に大きく寄与したのである。中国では2008年のリーマンショックの影響は比較的小さく、右肩上がりの経済成長は2010年代の半ばまではほぼ一貫して続いていた。

中国の対ラテンアメリカ外交は2000ゼロ年代の後半以降、より明確な戦略に基づいて行われるものになった。その分岐点は、胡錦濤政権時代の2008年11月、ペルーで開催された APEC 首脳会議に先立って発表された初めての政策文書である「中国の対ラテンアメリカ・カリブ政策文書」（中国対拉丁美洲和加勒比政策文件／China's Policy Paper to Latin America and the Caribbean）の

25 以下、本節の記述の一部はすでに次でも論じているが、議論の構成上の必要から重ねて取り上げる。浦部浩之（2023）「ブラジル外交とグローバルサウス」『安全保障研究』5（4）、48～62頁。

26 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）による。遅野井茂雄（2017）「米州関係における中国の台頭」日本国際問題研究所編『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係』日本国際問題研究所、232頁。

27 Vigevani, T. and Ramanzini H. (2022) *The Challenges for Building Regional Integration in the Global South*, Springer, p.126.

28 ブラジルからの輸出は、大豆、石油、鉄鉱石、食肉といった一次産品で9割近くを占める。ブラジルと中国の経済・政治領域での関係の展開については次の分析が参考になる。子安昭子（2021c）「ブラジルの対中国関係—重要なパートナーとの実利外交」『イベロアメリカ研究』42、19～32頁。

発表である。そこには中国とラテンアメリカとがウィン・ウィン関係を築きながら平和的に繁栄を目指すとの表明がなされた。同年5月には先述のとおりロシアの主導下で初のBRICs外相会議が開催されているが、これも合わせ2008年は中国にとって対ラテンアメリカ外交が新たな段階に入った年であったと言える。

その後、習近平政権の時代に入ると、中国とラテンアメリカの間の経済関係はさらに急拡大していく。2014年7月、第6回BRICS首脳会議（ブラジル・フォルタレザ）に合わせて中国とラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の首脳会議が中国の提唱により開催され、習主席は「共に運命共同体の構築に努める」と演説し、「1 + 3 + 6方式」の実務協力の枠組みを提起した²⁹。「1」は「2015-19年中国＝ラテンアメリカ・カリブ諸国協力計画」、「3」は経済発展に関する三つの要素（投資、財政協力、貿易）、「6」は六つの分野（エネルギー・資源、インフラ、情報通信技術、科学技術、製造業、農業）を意味するとされる。そして、この会議で中国＝CELACフォーラムの発足が正式に決定された。これを受けて2015年1月に第1回中国＝CELACフォーラムが北京で開催され、習主席は2025年までの10年間に中国がラテンアメリカに2,500億ドルの投資をすることを約束、また閣僚会議では双方向の貿易額を2025年までに5,000億ドルとするとの目標が設定された³⁰。

その翌年の2016年11月、「中国の対ラテンアメリカ・カリブ政策文書」の改訂版があらためて発表された。「運命共同体」という語の意味は必ずしも明確でなく³¹、また政策目標も総花的なものではある³²が、そこに記されている表現は、「中華民族の偉大な復興」の中で「中国とラテンアメリカの関係は全面的協力の新たな段階」に入り「運命共同体」になったといった調子の壮大な表現が目立つ。中国は自らが推し進める勢力圏の形成に、ラテンアメリカを取り

29 「1 + 3 + 6方式」枠組みについては次を参照。淵上隆（2017）「中南米と中国（続編）」『ラテンアメリカ協会・調査報告』7頁。

30 Shixue, Jiang (2016) “New Development of China-Latin America Relations,” in Shoujun Cui and Manuel Pérez García, eds., *China and Latin America in Transition: Policy Dynamics, Economic Commitments, and Social Impacts*, Palgrave MacMillan, pp.58-59.

31 日本ラテンアメリカ学会第43回定期大会のパネルA「中国の台頭とラテンアメリカの政治社会」（2022年6月4日）における代表者・報告者の岸川毅の質疑応答でのコメント。

32 松田康博（2021）「中国の対ラテンアメリカ政策—21世紀の言説と現実—」『イベロアメリカ研究』42、13頁。

込もうとしていると言える。2017年5月に北京で開催された第1回一帯一路国際協力ハイレベルフォーラムでは、習主席は21世紀海上シルクロードの「自然な延伸」という表現でラテンアメリカ諸国に一帯一路への参加を呼びかけた。

(2) ロシアによる対ラテンアメリカ外交

ロシアもまた中国とは異なるかたちで、今世紀に入ってから対ラテンアメリカ外交の強化に着手した。冷戦期には、ソ連と米国の強い影響下にあるラテンアメリカ諸国との関係はそれほど強くなかった。例外的にキューバとは緊密な関係を維持し、また1979年の革命で成立したニカラグアのサンディニスタ政権との関係も深め、この両国を通じて東西代理戦争化した中米紛争にも経済的・軍事的に干渉したが、冷戦終結とともにラテンアメリカに関与する余力はまったくなくなり、ソ連崩壊で後ろ盾を失ったキューバの国家経済は窮地に陥った。

そうした状況の立て直しに乗り出したのが、強いロシアの復権を掲げて2000年5月に就任したプーチン大統領である。プーチン大統領は同年12月、ソ連時代以来11年間に途絶えていたロシア元首によるキューバ訪問を行い、対ソ債務の解決の手段としての砂糖輸入の再開や新規の対キューバ資金協力を約束し、冷え切っていた両国関係の改善を試みた。その後2004年11月には、ベネズエラのチャベス大統領の訪口を受け入れるなど、米国主導の秩序構築に挑戦する点で波長の合う同国との関係も深めていった。2006年になると先述のとおり、RICsの枠組みにブラジルを招き入れる BRICs 諸国による定例化した外交フォーラムの構築を提唱し、2008年5月に初めての外相会議を実現させた。

この2008年は、中国と同様にロシアにとっても、対ラテンアメリカ外交の一つの節目の年であったと言える。この年の11月、APEC 首脳会議がペルーで開催されたのを機にメドベージェフ大統領が2000年のプーチン大統領以来8年ぶりにラテンアメリカを訪れ、ペルーの他、ブラジル、ベネズエラ、キューバの計4ヵ国を訪問した。また同年12月には、ベネズエラとロシアとの間で史上初となるカリブ海域での合同軍事演習が3日間にわたり実施された³³。さらに合同軍事演習を終えたロシアの駆逐艦が旧ソ連時代を含めて第二次世界大戦後初めてパナマ運河を通過し、また軍艦3隻がニカラグアに寄港して17年ぶりに政

33 “Maniobras militares Venezuela-Rusia: más ruido que nueces,” *Deutsche Welle*, 1 de diciembre de 2008. (<https://www.dw.com/es/maniobras-militares-venezuela-rusia-m%C3%A1s-ruido-que-nueces/a-3840540> 2024年7月27日最終閲覧)

権復帰（2007年）を果たしていたサンディニスタのオルテガ大統領に歓待され、また軍艦2隻がキューバのハバナ港に入港した。キューバから軍事撤退したロシアがカリブ海域に軍隊を派遣するのは、冷戦終結以来初めてとなった。

ラテンアメリカの側からの対ロ接近もそれに続いて活発化していった。2009年1月にはラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長が、キューバの最高指導者としては1987年以来22年ぶりとなるロシア訪問を行い、メドベージェフ大統領との間で二国間関係を戦略的パートナーシップに引き上げる覚書に署名した。翌2月にはチャベス、カストロと盟友であるモラレス・ボリビア大統領も、同国の国家元首として初めてとなるロシア訪問を行った。ロシアは一つにはブラジルと、もう一つには米国に敵対的に挑戦するベネズエラ、ボリビア、ニカラグアといったALBA諸国との関係を深めていったのである。

ただ、ロシアが対ラテンアメリカ関係の点で中国（そして米国）と決定的に異なっていたのは、経済関係の深さである。ラテンアメリカにおけるロシアの五大貿易相手国であるアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコとの1年間の貿易額をすべて足してもわずか約108億ドルで（2018年）、これは大雑把に言って米国とメキシコとの間の6日分の貿易額にすぎなかった³⁴。中国が政策文書で掲げる対ラテンアメリカとの貿易目標（10年間で5,000億ドル）には遠く及ばないというのが実態である。

4. 地域統合の停滞と受け身に転じるラテンアメリカ

（1）左派の衰退とラテンアメリカ諸国の結束の弱体化

ラテンアメリカ諸国は2015年から2016年にかけて大きな転換点を迎えた³⁵。十数年にわたり政権を維持してきた左派への支持が大きく後退したのである。アルゼンチンでは大統領選挙で与党が破れ、14年半ぶりの左派から右派への政権交代が起きた（2015年12月）。ベネズエラでも国会議員選挙で、15年以上にわたり議会で多数派を占めていたチャベス派（2013年のチャベス死去を受けて

34 Miles, Richard (2021) "Russia in Latin America," Gian Luca Gardini (ed.) *External Powers in Latin America: Geopolitics between Neo-extractivism and South-South Cooperation*, Routledge, p.61.

35 2015年頃のラテンアメリカ全体の政治状況の変化については次にも記している。浦部浩之（2016）「2015年ラテンアメリカ政治の動向と地域統合の展望―UNASURとCELACの現状と課題―」『マテシス・ウニウエルサリス』18(1)、39～66頁。

後継大統領となったマドゥロの会派)が敗北し、少数与党に転落した(2015年12月)。ブラジルではルラから政権を引き継いでいたルセフ大統領が、政府会計の粉飾(財政責任法違反)を理由に弾劾裁判で罷免された(2016年8月)。

左派の失速の要因としては次があげられる。第一に、資源価格の下落である。ラテンアメリカの左派政権は所得の再分配を推し進め、それにより大衆層の支持を調達していた。それを支えたのが資源価格の高騰であり、旺盛な資源需要のある対中輸出の増大で幾何級数的に増大した外貨収入はいわば打出の小槌であった。しかし資源価格の上昇基調は2014年頃に反転し³⁶、左派政権の財政事情は厳しくなり、都合のよい循環は終焉した。第二に、汚職の蔓延である。汚職それ自体は右派か左派かを問わず見られるラテンアメリカの根深い問題であるが、パトロン・クライアント関係に基づく恩典供与とその見返りとしての政治的支持調達が左派政権の推し進める再分配政策と強く結びつき、政権が長期化するにつれ汚職の性向が強まって、市民の不興を買った。

こうして曲がり角に差ししかかったラテンアメリカ諸国は、大きく次の二つに分かれた。一つは「よい左派」の国々である。これらの国々では選挙メカニズム自体は正常に機能し、右派政権が再登場した。ただし、いわば消去法的に選ばれた右派政権は必ずしも有権者の支持をつなぎとめることができず、各国でその後、政権は右派と左派の間を振幅している。もう一つは「悪い左派」の国々である。これらの国々では政権が権威主義化の度合いを強めた。ベネズエラではマドゥロ大統領が2015年の国会議員選挙での敗北後、野党弾圧を強め、2016年8月に立法権を国会から剥奪した。そして2018年5月には、有力な野党政治家が軒並み逮捕もしくは亡命に追いやられる中で自らの勝利が確実な大統領選挙を実施し、政権に居座り続けている。ニカラグアでもオルテガ大統領が2018年4月の反政府デモを契機に露骨な野党弾圧を強め、周辺国から強い非難を浴びている³⁷。

左派の衰退とともに、2000ゼロ年代に生まれた新しい地域統合も勢いを失っていった。まずUNASURに関しては、ベネズエラを批判する国と擁護する国

36 たとえばベネズエラの主要輸出品である石油の1バレルの価格は、チャベス大統領の就任時(1999年)の約10ドルから一貫して上昇し、2012年には120ドル台にまで達したが、2014年頃から急落し始め、2016年には40ドル台にまでなった。

37 このニカラグアをめぐる情勢については次にも記している。浦部浩之(2022b)「岐路に立つ中南米の民主主義—弱体化する民主主義擁護の地域メカニズム—」『外交』71、82～85頁。

との間に大きな亀裂が入り、2019年3月、アルゼンチンやブラジルなどの8つの右派政権諸国がこれを脱退して新たに南米の進歩のためのフォーラム（PROSUR: Foro para el Progreso de América del Sur）を立ち上げた³⁸。もっともその後の左派への揺り戻しでPROSURも長続きせず、2023年1月に12年ぶりにブラジル大統領に返り咲いたルラは、後述のとおり、活動麻痺状態に陥っていたUNASURの復活を試みている。ALBAに関してはその主導国であるベネズエラが何とかその枠組みは維持しているが、深刻な財源不足により中米カリブの中小国に対するかつてのような援助や石油の提供はできなくなっている。

興味深いのは、メキシコ以南の全33カ国を包摂するCELACが、活発とまでは言えないもののフォーラムとして持続していることである。CELACは先述のとおり2015年に第1回中国＝CELACフォーラムが開催されて以降、中国にとっての対ラテンアメリカ関係構築のための重要な枠組みとなった。パンデミック下の2021年12月にも、第3回中国＝CELACフォーラム閣僚会議がオンラインで開催され、そこで採択された「共同宣言」³⁹や「行動計画」⁴⁰では様々な協力目標が掲げられ、一帯一路の重要性についても強調された。CELACはラテンアメリカ側の戦略の欠如が続いた結果、中国主導の枠組みに大きく変質した面がある。中国にとってはまたCELACには、台湾と外交関係を維持する国々との経済的関係を繋げるツールとしての機能もある⁴¹。

（2）中国の外交姿勢に対するラテンアメリカの反応

右派政権と左派政権がまだら模様が存在するようになってからのラテンアメリカの地域統合は停滞状況に陥っており、同地域と中国との関係は、二国間関

38 PROSURについては次にも記している。浦部（2022a）前掲論文、65～67頁。

39 “Declaration of the Third Ministers’ Meeting of the China-CELAC FORUM, 2021-12-09” (http://www.chinacelacforum.org/eng/zywj_3/202112/t20211209_10465115.htm 2023年10月22日最終閲覧)

40 “China-CELAC Joint Action Plan for Cooperation in Key Areas (2022-2024), 2021-12-09” (http://www.chinacelacforum.org/eng/zywj_3/202112/t20211209_10465116.htm 2023年10月22日最終閲覧)

41 この点は次に指摘されている。Goulart Doria, Gaio Mario and Nebemias Jose Jean Celada (2016) “CELAC and China in Perspective: Regional Integration and Engagement Redefinition,” in Shoujun Cui and Manuel Pérez García, eds., 前掲書, p.124.

係を軸に、中国側からの積極外交に対し各国が固有の事情に基づいて個別的に対応するものとなっている。

中国による対ラテンアメリカ貿易は、ブラジル、チリ、ペルー、メキシコ、ベネズエラ、コロンビアの主要6ヵ国に集中している（2018年で約9割）⁴²。他方、投資・融資に関しては資源開発とインフラ整備がかなりの部分を占めるが、その相手国はベネズエラ、ブラジル、エクアドル、アルゼンチンで約9割を占め、やはり偏りがある。

各国の対中姿勢は総じて実利を重視するものであり、チリの場合、対中通商関係の深化に積極的であるのは政権が左派であるか右派であるかを問わない⁴³。チリは2017年までの早い段階にAIIBや一帯一路への参加も表明した。マクロ経済が健全なチリは中国からの借入れに依存する必要もなく、いわゆる「債務の罠」とは無縁で、対中関係の深化は自国の利益に直結する。アルゼンチンの外交戦略も基本的にはチリに類している。ただ、同国の場合、政治の不安定さを反映し、中国との間ではやや複雑な摩擦が生じたこともあった。というのは、左派政権のほうが中国に親和的であるとの通念に反して、労働者層や中小の工業主を支持基盤に持つクリスティーナ・フェルナンデス政権（2007～15年）はスーツやジャケット、タイヤなどといった多数の中国製品へのダンピング調査を行い、さらに一部についてはアンチダンピング措置を取り、中国側の大豆油禁輸措置という報復を招くことになった。アルゼンチンではその後に成立した右派のマクリ政権（2015～19年）のほうが財界や一大輸出産業である農業界の利益を代弁し、自由貿易や対中関係の強化にむしろ積極的であった⁴⁴。

他方、ブラジルでは、中国への見方はやや異なる。中国とは同じ新興国として新しい国際秩序の構築を目指す重要なパートナーであるが、主導権を競う相手でもある。ブラジルの対中政策でもっとも注目すべき点は、AIIBに関してはラテンアメリカで唯一、創設メンバー57ヵ国のうちの1ヵ国となっていながら、一帯一路に関しては他の多くのラテンアメリカ諸国と異なっていまだに参加していないことである。つまり、多極的な国際金融システムの構築には積極的であるが、グローバルサウスの主導権を中国に握られることへの警戒心は

42 松田（2021）同上論文、8頁。

43 岸川毅（2022）「ラテンアメリカに迎え入れられる中国—平和的台頭からワクチン外交まで—」『ラテンアメリカ研究年報』42、124頁。

44 こうしたアルゼンチン・中国間の関係については次で論じられている。大場樹精（2023）「アルゼンチンから見た対中関係—近年の動向と米中対立—」『防衛学研究』68、71～92頁。

強い⁴⁵。

ベネズエラの対中関係は、他のラテンアメリカ諸国と比してやや異質である。米国への敵対姿勢で息の合う両国は石油開発やインフラ整備（鉄道や光ファイバー）などの分野での契約を次々と取り交わし、中国企業が受注者となるひも付きの対ベネズエラ融資が進められた。ただ、リスク管理が甘く、石油による現物支払いという契約であるため石油の生産縮小と価格低下によって支払いが滞るようになり、今では中国側に債権回収への不安が生じている⁴⁶。経済危機が深まる中、2018年9月、マドゥロ大統領が中国を訪問して習近平国家主席や李克強首相と会談し、中国側からのベネズエラ支援を取り付けたとされるが、メディア向けの会見すら行われないという異例な状況で、中国が苦慮していることが推察される。

（3）ロシアの外交姿勢に対するラテンアメリカの反応

他方、ロシアとラテンアメリカ諸国との外交関係はけっして緊密とは言えない。ロシアとの友好関係を維持しているのは、米国の覇権に敵対的に挑戦するという点で思いが一致するベネズエラ、ニカラグア、キューバにとどまる。

ロシアがウクライナへの侵攻準備の姿勢を誇示して緊迫感が高まっていた最中の2022年2月3日、アルゼンチンのフェルナンデス大統領がモスクワを訪問してプーチン大統領と会談し、アルゼンチンのBRICS入りの希望を表明した（なおフェルナンデス大統領はその後北京を訪れ、習主席に一带一路への参加を表明するとともに、北京五輪の開会式に多くの西側諸国がボイコットする中で出席した）。ボルソナロ・ブラジル大統領も2月15日、米国政府を含む国内外からの中止要請に耳を傾けず、モスクワを訪れてプーチン大統領と会談した。他方、マドゥロ・ベネズエラ大統領は2月22日、国営テレビを通じて欧米やNATOを批判しプーチン大統領を支持する演説を行った。また、ウクライナ侵攻（2月24日）の直前、ボロジン・ロシア下院議長はニカラグアとキュー

45 ただしルラ大統領は、外交当局に比べて一带一路への参加に積極的である。Estadão, 2023年4月16日付報道, “Celso Amorim: Brasil está interessado em estudar adesão à nova Rota da Seda” (<https://economia.uol.com.br/noticias/estadao-conteudo/2023/04/16/celso-amorim-brasil-esta-interessado-em-estudar-adesao-a-nova-rota-da-seda.htm>) 2023年10月17日最終閲覧)

46 こうした点については次で論じられている。坂口安紀（2022）「ベネズエラをめぐる大国の政策対応と思惑―米国・中国・ロシア」『ラテンアメリカ・レポート』38（2）、48～60頁。

バを訪問し、オルテガ大統領からは「ウクライナがNATOに加われればロシアに戦争を仕掛けるだろう。ロシアは自衛しているだけだ」との発言を、キューバからは「米国によるロシア国境に対するNATO拡大は同国の安全保障と国際平和にとって脅威だ」との外務省声明を引き出した（2月22日）。

とはいえ、ウクライナ侵攻直後の3月2日に国連総会で採決にかけられた対ロシア非難決議（A/RES/ES -11/1）（賛成140、反対5、棄権35）に関しては、ラテンアメリカではボリビア、キューバ、エルサルバドル、ニカラグアのわずか4カ国が棄権するにとどまり（なお、ベネズエラは国連分担金の不払いのために投票できていない）、それ以外のラテンアメリカ諸国はアルゼンチンやブラジルを含めすべて賛成票を投じた。ブラジルの投票行動が他のBRICS諸国と明確に一線を画していたことは、冒頭に述べたとおりである。独立以来、大国（米国）による軍事力の行使に繰り返し直面してきたラテンアメリカ諸国にとって、主権国家への軍事侵攻や首都キーウへのミサイル攻撃といったあからさまな武力の行使には強い拒否感があったのは疑いない。ただ、ロシアを国連人権理事会から除名する決議（A/RES/ES -11/3）（4月1日）には、ブラジルはメキシコなどとともに棄権した。紛争解決のためではあっても主権国家に対して制裁という手段を用いることにも、ラテンアメリカには抵抗感が強いのである。

むすびにかえて—ラテンアメリカ諸国が求める多極世界—

2023年1月に12年ぶりに大統領に就いたブラジルのルラは、地域統合を再興し、またそれを基盤に新興国外交を活性化させようとしている。ルラ大統領は就任するやアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催されたCELAC首脳会議に出席し、ラテンアメリカの結束を訴えた⁴⁷。多国間枠組みに冷淡だった前任のボルソナロ大統領はCELACへの参加を凍結していたため、久しぶりのブラジル復帰となった。同年5月には、活動停止に陥っていたUNASURを復活させることを目指し、南米各国との首脳会議をブラジルで開催した。域内で右派から左派への揺り戻しが見られる中、この会議にはペルー以外のUNASUR原加盟国の首脳が集合しており、その意味では一定の成果があったと言える。た

47 Alai, 2023年2月1日付報道, “Los dilemas del progresismo en la CELAC” (<https://www.alai.info/los-dilemas-del-progresismo/>) 2023年10月18日最終閲覧)

だ、ルラ大統領がベネズエラに寄り添う姿勢を見せる一方で、チリのボリッチ大統領はベネズエラの非民主性を公然と批判した⁴⁸。1986年生まれでまだ30歳代のボリッチは、2010年代に学生運動を率いた後に政治家に転じ、2022年3月、30年以上に及んだ二党制（二大政党連合制）を打破して大統領に就いた新しいタイプの左派政治家である。南米統合に向けての各国の理念や目標は、2000ゼロ年代の「左旋回」の時期と異なり、共有されているとはいいがたい。

ブラジルにとってBRICSの枠組みで推進された新開発銀行（NDB）は、アジアインフラ投資銀行の（AIIB）とともに、IMFや世銀、米州開発銀行（IDB: Inter-American Development Bank）などを通じてワシントンに支配されている国際金融システムを打破する重要な装置である。NDB総裁は2020年から持ち回りでブラジル枠となっていたが、ルラ大統領は政権に就くやそのポストに第一次政権期に自らの後継者となったルセフ元大統領を就任させており、そのことにルラ大統領の熱意が窺える。

しかし、そのBRICSの先行きにも不透明感が漂う。2022年8月のBRICS首脳会議で加盟国の拡大が決定され、本年（2024年）1月からアルゼンチン、アラブ首長国連邦、イラン、サウジアラビア、エジプト、エチオピアの6カ国が新たに加わることであった。会議を主催した南アフリカ共和国政府は、BRICSへの新規加盟を正式に申請した国が22カ国あったとしているが、報道によれば、ラテンアメリカからの申請国はアルゼンチン、ボリビア、ベネズエラ、キューバ、ホンジュラスである⁴⁹。他方でインドネシアは加盟申請を取り下げたとされており、その理由はBRICS加盟による経済的利益よりも先進国側からの反発をより重視したためとの分析がなされている⁵⁰。いずれにしても、加盟申請国の顔ぶれを見ると示唆的であり、ラテンアメリカからは反米姿勢を強く打ち

48 Los Angeles Times, 2023年5月30日付報道, “Primeros roces en torno a Nicolás Maduro en cumbre de países de Sudamérica” (<https://www.latimes.com/espanol/internacional/articulo/2023-05-30/primeros-roces-en-torno-a-nicolas-maduro-en-cumbre-de-paises-de-sudamerica> 2023年9月16日最終閲覧)

49 Middle East Monitor, 2023年8月15日付報道, “South Africa: 8 Arab countries request to join BRICS” (<https://www.middleeastmonitor.com/20230815-south-africa-8-arab-countries-request-to-join-brics/> 2023年10月11日最終閲覧)

50 Al Jazeera, 2023年8月28日付報道, “Indonesia’s absence from bigger BRICS echoes decades of non-aligned policy” (<https://www.aljazeera.com/economy/2023/8/28/indonesias-absence-from-bigger-brics-echoes-decades-of-non-aligned-policy> 2023年10月11日最終閲覧)

出す政権の国々が出揃っていた。ただしラテンアメリカで唯一の新規加盟国となる予定であったアルゼンチンでは、加盟予定日の直前（2023年12月）に右翼のミレイ政権が発足し、BRICSへの加盟は同氏の公約どおりに見送られた。

ブラジルは、国際秩序形成の主導権が西側先進国に占有されることには強く抵抗するが、これらの国々と実利的な相互依存関係を築くことも重視しており、けっして西側先進国への「対抗勢力」を形成することを目指しているわけではない。そうしたブラジルの姿勢は、一帯一路などを通じて国際社会の中での一つの極の頂点となろうとする中国とも、G20加盟国を除外して「グローバルサウスの声」首脳会議を主催（2023年1月）するインドとも⁵¹、そしてもちろんNATO諸国と対立するロシアとも異なる。ブラジルは「分断した世界」ではなく「平等な世界」を築こうとしているのであり、多極化された世界において「南」の国の意思が正当に反映されるメカニズムを構築しようとしているのだと言えよう。

だが、その熱意とは裏腹に、国際秩序の形成に向けてのブラジルの影響力は限定的である。ルラ大統領は2023年2月、訪問先の米国でバイデン大統領に対してウクライナとロシアの停戦交渉を仲介する「平和クラブ」の創設構想を示し、侵攻1周年の日に同構想を公に表明したが⁵²、成果をあげているとは言いがたい。地域間外交や新興国外交の足場ともなるラテンアメリカの地域統合も、ブラジルが十分な主導力を発揮できないまま停滞しており、2000ゼロ年代に見られた力強さを回復していないのが現状である。

〔付記〕本稿は2023年度に獨協大学から交付された研究奨励費（研究課題：ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける地域主義停滞の検証—統合か同盟政治か—）による研究成果の一部である。また2023年8月にブラジルで行った現地調査には令和5年度科研費基盤研究（A）（研究課題：接近する東アジアとラテンアメリカ—新たな太平洋世界の形成—、課題番号：23H00041、代表者：岸川毅）の一部も使用した。本稿の骨子は日本国際政治学会2023年度研究大会で報告し（題目：ラテンアメリカにおける国際秩序と覇権主義への対抗—地域間外交と社会運動—、2023年11月12日、於：福岡国際会議場）、討論者やフロアから有益な指摘を受けた。以上、記して感謝申し上げます。

51 この会議にメキシコ、ブラジル、アルゼンチンは参加していない。

52 MercoPress, 2023年2月25日付報道, “Lula decidido a formar un Club de la Paz para poner fin al conflicto de Ucrania para poner fin al conflicto de Ucrania,” (<https://es.mercopress.com/2023/02/25/lula-decidedo-a-formar-un-club-de-la-paz-para-poner-fin-al-conflicto-de-ucrania> 2023年10月31日最終閲覧)